

自由論題 2「台湾の政治」・報告 2

報告テーマ

1970年代初期の尖閣諸島問題と台湾の世論

Senkaku Islands Dispute in the Early 1970s and the Public Opinion in Taiwan

氏名（所属）

王 偉彬（広島修道大学）

要旨（800字程度）

尖閣諸島問題は、日中両国の問題として注目されているが、もう一つの当事者である台湾側の議論があまり聞こえてこない、或いは、議論があったとしてもほぼ存在感の薄いものであるといってもいいであろう。

1970年代初期、台湾のマスコミ、とりわけ新聞界が尖閣諸島周辺の天然資源の所有権や尖閣諸島の主権問題に関する社説や有識者たちの論評を多く掲載した。日本、中国及び台湾が尖閣諸島問題で争っているこの敏感な時期に、台湾の世論がどのような論評を出したのか注目すべきであるが、実際、これまでそれがほとんど注目されていない。

本稿では、この時期における台湾の新聞界をはじめとする世論が、尖閣諸島問題についてどのような議論を行い、それが台湾当局の政策決定にどのような影響を与えたかについて、「尖閣諸島周辺の天然資源問題と領有権問題」、「大陸棚条約の「保留条項」と「自然延伸原則」等に基づく領有権主張」及び「台湾当局による尖閣諸島の主権声明」という三つの部分に分けて考察した。

台湾の新聞界が尖閣諸島問題を巡る領土主権の論評や主張は、台湾内外に大きな影響を与えた。その後台湾・香港及び海外の中国留学生の間に、「釣魚台防衛運動」を巻き起こし、愛国のナショナリズムを形成した。また、台湾当局も動き出して、徐々に強い外交声明を発表するようになった。

台湾の世論が台湾当局の政策決定にどのような影響を与えたかについての検討から何かの示唆が得られるのは本論の狙いであるが、日本や中国の世論がそれぞれ自国政府の政策決定にどのような影響を与えたかについて、更なる研究が必要であろう。